

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,462,609	2,636,192	2,731,063	3,263,260	1,637,850
経常利益又は 経常損失() (千円)	111,149	150,939	12,271	183,427	632,402
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	535,117	168,975	943	122,666	102,454
包括利益 (千円)	534,715	181,315	2,423	139,891	99,931
純資産額 (千円)	1,266,138	1,084,822	1,087,203	1,227,094	1,327,026
総資産額 (千円)	3,963,767	3,466,474	3,346,461	3,848,723	3,600,443
1株当たり純資産額 (円)	91.96	78.79	78.97	89.13	96.39
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	38.87	12.27	0.07	8.91	7.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	31.3	32.5	31.9	36.9
自己資本利益率 (%)	53.6	14.4	0.1	10.6	8.0
株価収益率 (倍)	8.1		8,247.7	60.3	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,208	64,606	43,200	43,327	23,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,839	147,192	103,782	190,913	1,284,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,000	170,000	265,042	267,000	89,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,199,453	1,280,289	939,793	1,067,746	2,228,526
従業員数 (名)	116	110	103	105	104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第32期、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,799,782	1,747,862	2,224,074	2,868,503	1,069,280
経常利益又は 経常損失 () (千円)	113,243	174,370	44,269	154,696	684,445
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	498,313	185,099	30,439	107,790	82,753
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	13,830,000	13,830,000	13,830,000	13,830,000	13,830,000
純資産額 (千円)	1,194,150	1,008,768	1,037,941	1,145,244	1,227,606
総資産額 (千円)	3,740,769	3,206,991	3,146,947	3,680,618	3,345,256
1株当たり純資産額 (円)	86.73	73.27	75.39	83.18	89.16
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	36.19	13.44	2.21	7.83	6.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	31.5	33.0	31.1	36.7
自己資本利益率 (%)	52.8	16.8	3.0	9.9	7.0
株価収益率 (倍)	8.6		255.6	68.6	56.7
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	74	68	66	65	64
株主総利回り (比較指標: TOPIX(配 当込)) (%)	121.3 (130.7)	198.4 (116.5)	219.0 (133.7)	208.1 (154.9)	132.2 (147.1)
最高株価 (円)	382	1,690	874	678	573
最低株価 (円)	243	311	395	489	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期、第32期、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第31期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第30期、第32期、第33期及び第34期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

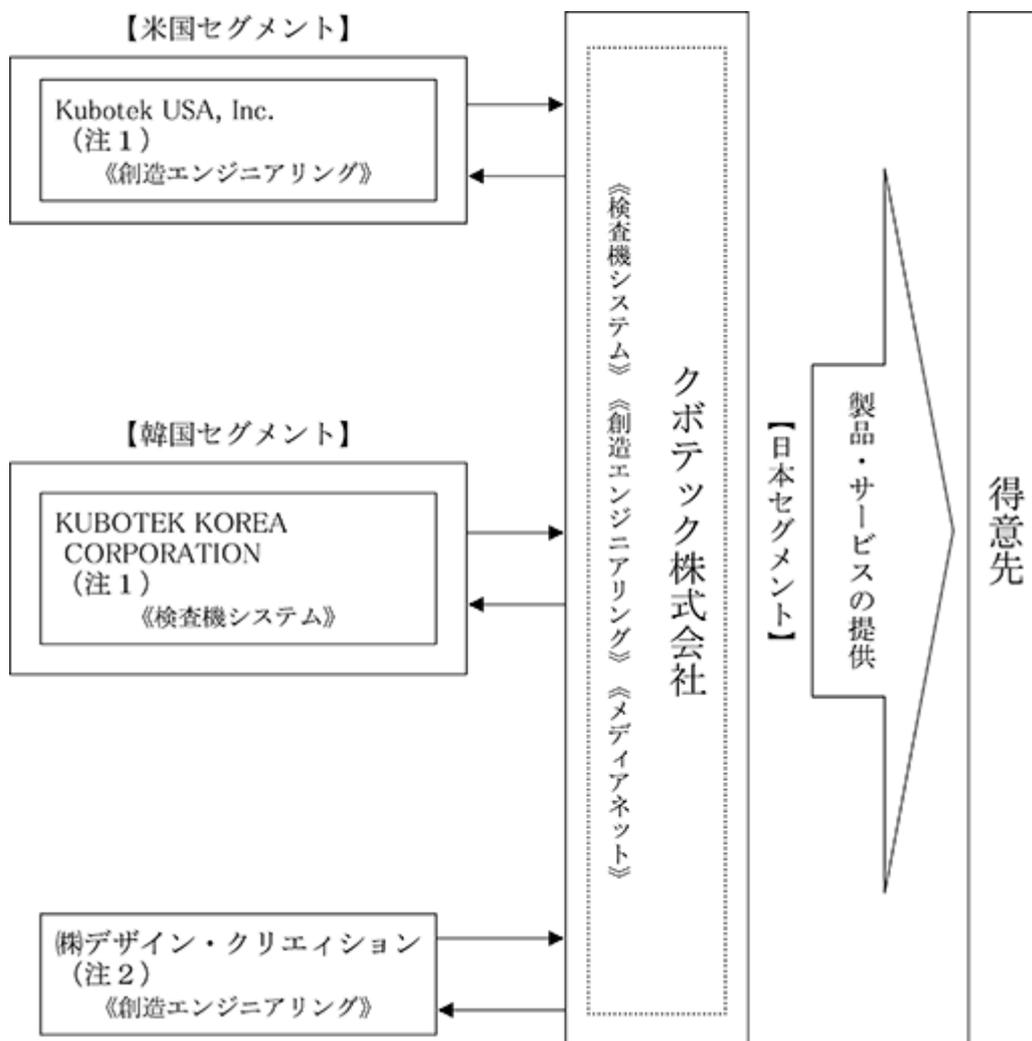
2 【沿革】

- 1979年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 1981年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 1982年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 1985年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 1987年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 1988年10月 創造エンジニアリング事業開始。
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 1990年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 1993年8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 1997年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 1997年9月 メディアネット事業開始。
- 1998年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 1998年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 2000年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 2001年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 2003年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 2003年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 2005年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 2010年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社(うち1社は清算中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注3) 上記以外に100%子会社であるKUBOTEK Europe srl(清算中)があり、同社は非連結子会社に該当しません。

以下にセグメントにおける事業の内容を記載いたします。

(1) 検査機システム

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS (Line Observation and Optimization Control System)」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

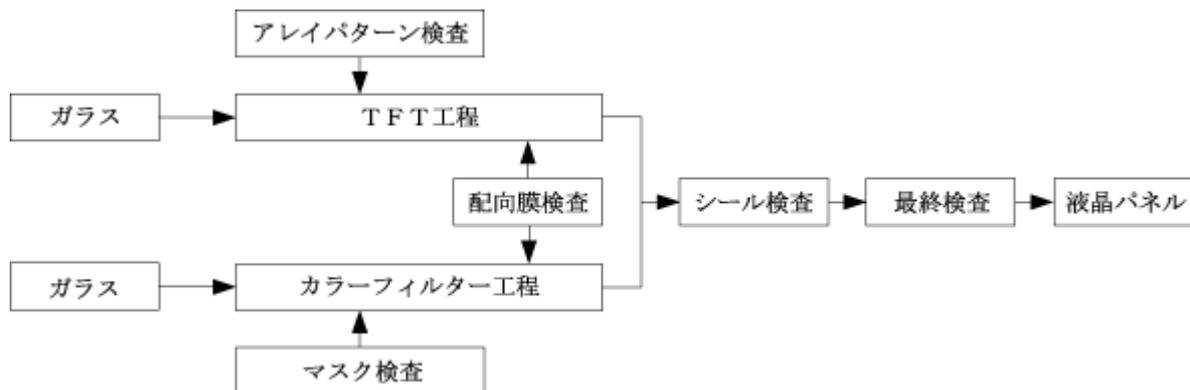
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程でのエッチング後の全数検査 パターン欠陥、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、キズ、異物、ピンホールの検出
液晶パネル配向膜検査装置	カラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
シール検査装置	シールの幅異常、塗布切れ、異物の検出 シール及びセルの同時検査処理
有機EL検査装置	蒸着方式、印刷方式における各発光層形成工程の欠陥検査 キズ、異物、ハジキ、斑点、ムラの検出
ガラス基板検査装置	液晶、有機EL、タッチパネル、フォトマスク等のガラス基板欠陥検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
高機能フィルム検査装置	ロールツーロール方式における各成膜工程の欠陥検査 有機EL、タッチパネル等の配線欠陥、キズ、汚れ、異物、ピンホールの検出

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



(2) 創造エンジニアリング

CAC(Computer Assisted Creation: 創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

(3) メディアネット

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なリアルタイム映像配信・受信システム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc. (注) 1、2	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
KUBOTEK KOREA CORPORATION (注) 3	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム 事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 債務超過会社であり、債務超過額は930,885千円であります。

2. Kubotek USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の米国売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. KUBOTEK KOREA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の韓国売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	64
米国	27
韓国	13
合計	104

(注) 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64	48.6	18.3	6,233

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	64
合計	64

(注) 1. 従業員数には臨時雇用及び嘱託は含みません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2)目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするFPDの分野は、環境の変動はあるものの全体として、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

機能性フィルム検査機システムの開発・製造

オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

エネルギー事業の推進

次世代フライホイールを用いた大出力発電装置の開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の56.7%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、FPDメーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は毎月に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

(2) 特定の市場・顧客への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占し、一部の大手メーカーへの集約も進んでおります。これら特定の市場・顧客の設備投資動向及び特定の顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

(5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員6名及び従業員104名(2019年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦を背景に米国、中国をはじめ世界経済の減速懸念が高まるなど、先行き不透明な状況となっております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資に慎重な動きが見られるなど、厳しい受注環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいりましたが、主力製品の画像処理外観検査装置は主要顧客の設備投資時期の影響を受け大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,637百万円（前連結会計年度比49.8%減）、営業損失742百万円（前連結会計年度は営業利益195百万円）となりました。また、海外子会社Kubotek USAのIPアドレス売却に伴う貯蔵品売却益126百万円を営業外収益に計上した結果、経常損失632百万円（前連結会計年度は経常利益183百万円）となり、京都第二工場及び第三工場の土地・建物の売却に伴う固定資産売却益763百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上は大幅に減少しました。この結果、売上高は1,006百万円（前連結会計年度比62.3%減）、セグメント損失は783百万円（前連結会計年度はセグメント利益110百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は383百万円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益は5百万円（前年連結会計年度比86.8%減）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が増加しました。この結果、売上高は247百万円（前連結会計年度比19.7%増）、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度比768.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど、フラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、当面厳しい受注環境が続くことが予想されますが、当社グループは引続き売上確保に向けた受注努力とコストダウンに取り組むとともに、エネルギー事業における次世代フライホイール大出力発電装置の開発やオーディオ事業の早期事業化を積極的に推進し、収益力向上に努めてまいります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	915,359	65.1
米国	383,865	0.8
韓国	241,281	14.3
合計	1,540,506	52.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	621,744	62.3	782,900	16.9
韓国	238,892	13.7	5,450	57.8
合計	860,636	53.7	788,350	17.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,006,709	62.3
米国	383,960	0.6
韓国	247,180	19.7
合計	1,637,850	49.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	524,384	16.1	172,690	10.5
ダイترون株式会社			170,575	10.4
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	931,000	28.5		
シャープ株式会社	424,230	13.0		

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少しました。流動資産は現金預金の増加1,160百万円、売上債権の減少495百万円、たな卸資産の減少166百万円などにより、457百万円増加しました。固定資産は京都第二工場及び第三工場土地・建物売却に伴う有形固定資産の減少などにより、705百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少212百万円、短期借入金の減少900百万円などにより、1,010百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加などにより、661百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益102百万円の計上などにより、純資産合計が99百万円増加しました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(日本)

資産につきましては、前連結会計年度と比べて335百万円減少し、3,345百万円となりました。これは、主に京都第二工場及び第三工場土地・建物売却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べて417百万円減少し、2,117百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少などの流動負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、1,227百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(米国)

資産につきましては、前連結会計年度と比べて13百万円増加し、143百万円となりました。これは、主に現金預金の増加などの流動資産の増加、備品等の購入に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べて126百万円減少し、1,074百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少に伴う固定負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、930百万円の債務超過となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(韓国)

資産につきましては、前連結会計年度と比べて35百万円減少し、168百万円となりました。これは、主に売上債権の減少などの流動資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べて40百万円減少し、19百万円となりました。これは、主に仕入債務及び前受金の減少などの流動負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、148百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、2,228百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、23百万円(前連結会計年度は資金の取得43百万円)となりました。

これは主に売上債権の減少572百万円などの資金増加、固定資産売却益の計上763百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、1,284百万円(前連結会計年度は資金の使用190百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,478百万円などの資金増加、ソフトウェアの取得による支出170百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89百万円（前連結会計年度は資金の取得267百万円）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入1,300百万円などの資金増加、短期借入金の減少900百万円、長期借入金の返済による支出489百万円などの資金減少によるものです。

当社グループは、運転資金及び投資等の資金需要に対して、自己資金及び金融機関からの借入等で資金を調達しております。金融機関の借入の状況等から十分な資金が確保できていると認識しております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は53,270千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

日本では、高速・高精細外観検査装置の開発、3Dソリューションシステムの開発、メディアネット機器の開発及び次世代フライホイール大出力発電装置の開発を行っております。

当連結会計年度は、画像処理外観検査装置の高速化等の機能向上に向けた開発、「KEYCREATOR」の新バージョン及び新たなソフトウェアの開発並びに4K対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発に取り組みました。また、次世代フライホイール大出力発電装置の製品化に向けた開発に取り組みました。当連結会計年度における研究開発費の金額は53,270千円であります。

米国では、3Dソリューションシステムについて、当社からの受託開発を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、21,337千円の設備投資となりました。

日本セグメント、米国セグメントにおいて、主に開発機器・備品等の購入で各々9,811千円、11,526千円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度におきまして、次のとおり京都第二工場及び京都第三工場の土地・建物を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)
京都第二工場 (京都市南区)	日本	土地・建物	2019年3月	471,541
京都第三工場 (京都市南区)	日本	土地・建物	2018年9月	236,404

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定		合計
京都工場(注)1 (京都市南区)	日本	開発・設計 組立設備	35,164	2,593	18,169	[1,774]		55,927	42
本社 (大阪市北区)	日本	営業・事務所	0	0	48			48	7

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は9,999千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日	13,691,700	13,830,000		1,951,750		

(注) 2013年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	17	26	22	6	4,300	4,385	
所有株式数(単元)		3,528	1,486	232	1,598	51	131,393	138,288	1,200
所有株式数の割合(%)		2.55	1.07	0.17	1.16	0.04	95.01	100.00	

(注) 自己株式62,159株は、「個人その他」に621単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	18.00
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保宣子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	211,600	1.54
久保成一	京都市東山区	150,000	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	112,500	0.82
中島毅	倉敷市	111,400	0.81
計		10,063,800	73.10

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,700	137,667	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,667	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,159		62,159	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（2019年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

- a. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- b. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- c. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- d. 取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- e. 株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会制度であります。当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

取締役会は、議長の取締役社長久保哲夫、取締役角張尚道、取締役柿下尚武の3名で構成され、社外取締役はおりません。法令、定款に定められた事項及びその他重要事項について審議、決議しております。

監査役会は、議長の常勤監査役石田紀章、社外監査役宮嶋佐知子、社外監査役小田大輔の3名で構成されております。業務及び財務の状況の調査、取締役会の出席等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムは、当社及び当社グループの業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社及び当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制は、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	久保 哲夫	1947年12月2日生	1979年4月 クボテック創業 1985年7月 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 2003年10月 株式会社エマージ代表取締役(現) 2004年3月 株式会社デザイン・クリエイション 代表取締役(現)	(注)2	2,478,300
取締役	角張 尚道	1945年7月12日生	1979年4月 大阪大学医学部内科医 1985年7月 当社取締役 1998年6月 当社取締役製造部長 2003年4月 当社取締役事業本部長 2010年3月 KUBOTEK KOREA CORPORATION 代表理 事(現) 2018年1月 当社取締役開発担当(現)	(注)2	5,000
取締役	柿下 尚武	1945年4月3日生	1972年4月 東京大学工学部穂坂研究室助手 1988年6月 当社開発部長 1998年6月 当社取締役管理部長 2003年9月 Kubotek USA, Inc.CEO 2018年1月 当社取締役(現)	(注)2	5,000
常勤監査役	石田 紀章	1947年2月11日生	1970年4月 藤村会計事務所入所 1992年7月 当社入社 1998年7月 当社経理部長 2000年6月 当社監査役(現)	(注)3	2,000
監査役	宮嶋 佐知子	1957年8月18日生	1984年8月 昭和監査法人(現、EY新日本有限責 任監査法人)入所 1989年4月 公認会計士登録 2000年10月 当社監査役(現) 2000年12月 税理士登録 2014年8月 税理士法人出入橋会計事務所設立、 社員(現)	(注)3	500
監査役	小田 大輔	1972年8月28日生	2000年10月 弁護士登録、色川法律事務所入所 2005年4月 金融庁監督局総務課課長補佐 2008年6月 当社監査役(現) 2008年10月 森・濱田松本法律事務所入所(現) 2010年1月 森・濱田松本法律事務所パートナ (現)	(注)4	
計					2,490,800

- (注) 1. 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3. 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役小田大輔の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

社外監査役は取締役会への出席や監査役会を通じて内部監査、内部統制及び会計監査の報告を受け、独立した立場から取締役の職務執行状況について監査し、必要に応じて意見を述べることにより、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に資する役割を果たしております。これによりコーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観性・中立性が確保されており、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、2名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準は、東京証券取引所が定める基準を満たすことを前提に、以下の各要件のいずれにも該当しない者は、独立性を有する者と判断しております。

- a. 「当社の連結売上の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- b. 「当社の連結仕入の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- c. 「当社が売上の10%以上を占める取引先」の業務執行者
- d. 「出資比率10%以上の当社の主要株主および出資先」の業務執行者
- e. 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等
- f. 当社の主要借入先(直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先)又はその業務執行者
- g. 過去3事業年度のいずれかにおいて、上記a.からf.に該当していた者
- h. 過去3事業年度のいずれかにおいて、上記a.からf.に該当していた者の二親等以内の親族

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会において検討されております。

また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

内部監査の状況

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

平岡 義則
木村 容子

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士(5名)及びその他(8名)を構成員としております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人から報告を受けた事項、当社の管理部門等執行サイドから入手した会計監査人に関する情報及び評価などから会計監査人を評価した結果、会計監査人に求められる独立性と専門性を有していると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	20,000		20,500	
連結子会社				
計	20,000		20,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人から提出された監査計画及び監査時間の見積等を検討した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適正であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は、中長期的業績に連動するとともに、当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする方針であります。

役員報酬限度額は、1998年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議により、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内と定めております。

取締役の報酬は、役員報酬限度額の範囲内で経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて、取締役会の委任により取締役社長久保哲夫が各取締役と協議して決定しております。

監査役の報酬は、役員報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

取締役会は、年度計画の中で上記により決定された役員報酬を審議、承認しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	25,350	25,350			3
監査役 (社外監査役を除く)	4,963	4,963			1
社外役員	4,080	4,080			2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な取引関係の維持・強化等、当社グループの事業活動上必要であるものを除き、基本的に保有しない方針であります。

個別銘柄の保有の適否につきましては、取引関係、配当利回り等を総合的に検証し、保有の合理性があると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	368
非上場株式以外の株式	1	5,498

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,493	取引先持株会の定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電気硝子株 式会社	1,873	1,075	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数増加理由)取引先持株会の定期買付	無
	5,498	3,397		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。

保有の合理性は、取引関係、配当利回り等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,414	2,260,197
受取手形及び売掛金	1,216,793	736,530
電子記録債権	97,034	81,793
商品及び製品	14,236	8,259
仕掛品	265,701	175,784
原材料及び貯蔵品	112,524	42,142
その他	100,626	61,531
貸倒引当金	21,639	24,180
流動資産合計	2,884,693	3,342,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,211	199,143
減価償却累計額	467,782	163,581
建物及び構築物（純額）	191,429	35,562
機械装置及び運搬具	60,446	31,707
減価償却累計額	55,454	29,114
機械装置及び運搬具（純額）	4,992	2,593
工具、器具及び備品	465,311	308,182
減価償却累計額	434,138	278,798
工具、器具及び備品（純額）	31,172	29,383
土地	558,514	-
有形固定資産合計	786,109	67,539
無形固定資産		
ソフトウェア	147,036	158,975
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	149,322	161,260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	5,867
繰延税金資産	1,772	1,027
破産更生債権等	79,360	238
その他	1 23,060	1 22,688
貸倒引当金	79,360	238
投資その他の資産合計	28,598	29,582
固定資産合計	964,029	258,383
資産合計	3,848,723	3,600,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 478,669	2 266,251
短期借入金	1,100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	291,000	445,424
未払法人税等	30,730	9,645
前受金	227,882	218,047
賞与引当金	16,070	9,540
関係会社整理損失引当金	30,032	32,430
その他	142,759	125,762
流動負債合計	2,317,144	1,307,102
固定負債		
長期借入金	246,000	901,864
繰延税金負債	5,187	6,120
退職給付に係る負債	49,571	50,652
その他	3,725	7,677
固定負債合計	304,484	966,314
負債合計	2,621,628	2,273,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	679,148	576,694
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,190,883	1,293,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	747
為替換算調整勘定	36,566	34,435
その他の包括利益累計額合計	36,211	33,688
純資産合計	1,227,094	1,327,026
負債純資産合計	3,848,723	3,600,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	3,263,260	1,637,850
売上原価	1, 4 2,133,807	1, 4 1,495,387
売上総利益	1,129,453	142,463
販売費及び一般管理費	1, 2 933,669	1, 2 885,406
営業利益又は営業損失()	195,783	742,943
営業外収益		
受取利息	234	406
受取配当金	305	124
受取賃貸料	1,111	277
貯蔵品売却益	-	126,089
その他	73	530
営業外収益合計	1,724	127,428
営業外費用		
支払利息	12,014	13,643
為替差損	2,034	3,053
その他	30	190
営業外費用合計	14,080	16,887
経常利益又は経常損失()	183,427	632,402
特別利益		
固定資産売却益	-	3 763,205
特別利益合計	-	763,205
特別損失		
関係会社整理損	5 31,620	5 2,398
特別損失合計	31,620	2,398
税金等調整前当期純利益	151,807	128,404
法人税、住民税及び事業税	29,725	24,327
法人税等調整額	584	1,621
法人税等合計	29,140	25,949
当期純利益	122,666	102,454
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	122,666	102,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	122,666	102,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	391
為替換算調整勘定	17,713	2,131
その他の包括利益合計	17,225	2,522
包括利益	139,891	99,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,891	99,931
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	801,815	81,717	1,068,216	132	18,853	18,986	1,087,203
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		122,666		122,666				122,666
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					487	17,713	17,225	17,225
当期変動額合計	-	122,666	-	122,666	487	17,713	17,225	139,891
当期末残高	1,951,750	679,148	81,717	1,190,883	355	36,566	36,211	1,227,094

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	679,148	81,717	1,190,883	355	36,566	36,211	1,227,094
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		102,454		102,454				102,454
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					391	2,131	2,522	2,522
当期変動額合計	-	102,454	-	102,454	391	2,131	2,522	99,931
当期末残高	1,951,750	576,694	81,717	1,293,338	747	34,435	33,688	1,327,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,807	128,404
減価償却費	196,561	189,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,292	76,543
賞与引当金の増減額(は減少)	410	6,530
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	360	1,081
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	30,032	2,398
受取利息及び受取配当金	539	530
支払利息	12,014	13,643
為替差損益(は益)	1,565	1,313
有形固定資産売却損益(は益)	-	763,205
売上債権の増減額(は増加)	373,179	572,174
たな卸資産の増減額(は増加)	4,450	165,275
未収消費税等の増減額(は増加)	36,644	30,351
仕入債務の増減額(は減少)	31,113	210,912
前受金の増減額(は減少)	3,427	4,210
前払費用の増減額(は増加)	3,202	14,248
未払金の増減額(は減少)	55,617	38,363
その他	6,637	17,413
小計	67,874	32,753
利息及び配当金の受取額	536	527
利息の支払額	10,197	14,128
法人税等の支払額	14,885	43,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,327	23,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,658	2,493
有形固定資産の取得による支出	10,751	20,775
有形固定資産の売却による収入	-	1,478,073
関係会社の整理による支出	32,335	-
ソフトウェアの取得による支出	146,836	170,595
その他	1,668	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,913	1,284,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	463,000	900,000
長期借入れによる収入	200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	396,000	489,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,000	89,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,539	9,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,952	1,160,780
現金及び現金同等物の期首残高	939,793	1,067,746
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,746	2,228,526

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は清算手続き中であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社は清算手続き中であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc.及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,772千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,772千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	0	0

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	68,857	74,633

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	35,310	17,328
当期製造費用	79,528	35,942
合計	114,839	53,270

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	375,766	382,526
退職給付費用	18,412	14,532
支払手数料	146,231	137,228
広告宣伝費	17,320	24,362
減価償却費	13,113	12,139
貸倒引当金繰入額	1,899	2,859
賞与引当金繰入額	5,340	3,258

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

京都第二工場(京都市南区)及び京都第三工場(京都市南区)の廃止により当該資産を譲渡したことに伴う土地・建物の売却益であり、各々454,160千円、309,044千円を計上しております。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	30,676	105,127

- 5 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、主に非連結子会社であるKUBOTEK Europe srlの清算に係る損失であり、人員の整理に伴う費用などであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるKUBOTEK Europe srlの清算に係る損失であり、債権整理に伴う費用などであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	546	391
組替調整額		
税効果調整前	546	391
税効果額	58	
その他有価証券評価差額金	487	391
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,713	2,131
組替調整額		
税効果調整前	17,713	2,131
税効果額		
為替換算調整勘定	17,713	2,131
その他の包括利益合計	17,225	2,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000			13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,159			62,159

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000			13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,159			62,159

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,099,414	2,260,197
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,668	31,671
現金及び現金同等物	1,067,746	2,228,526

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	23,312	19,733
1年超	1,743	71,544
合計	25,055	91,278

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,099,414	1,099,414	
(2) 受取手形及び売掛金	1,216,793	1,216,793	
貸倒引当金(1)	21,296	21,296	
小計	1,195,497	1,195,497	
(3) 電子記録債権	97,034	97,034	
貸倒引当金(1)	343	343	
小計	96,691	96,691	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,397	3,397	
(5) 破産更生債権等(2)	79,360	79,360	
貸倒引当金(1)	79,360	79,360	
小計			
資産計	2,395,001	2,395,001	
(1) 支払手形及び買掛金	478,669	478,669	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 長期借入金	537,000	537,331	331
負債計	2,115,669	2,116,000	331

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに破産更生債権等については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 破産更生債権等は、金額的重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,260,197	2,260,197	
(2) 受取手形及び売掛金	736,530	736,530	
貸倒引当金(1)	24,041	24,041	
小計	712,489	712,489	
(3) 電子記録債権	81,793	81,793	
貸倒引当金(1)	139	139	
小計	81,654	81,654	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,498	5,498	
(5) 破産更生債権等	238	238	
貸倒引当金(1)	238	238	
小計			
資産計	3,059,839	3,059,839	
(1) 支払手形及び買掛金	266,251	266,251	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金	1,347,288	1,349,911	2,623
負債計	1,813,539	1,816,163	2,623

(1)受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに破産更生債権等については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関係会社出資金	0	0
非上場株式	368	368
計	368	368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,097,338			
受取手形及び売掛金	1,216,793			
電子記録債権	97,034			
合計	2,411,167			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,257,375			
受取手形及び売掛金	736,530			
電子記録債権	81,793			
合計	3,075,699			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,100,000					
長期借入金	291,000	148,000	82,000	16,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
長期借入金	445,424	379,424	432,440	60,000	30,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,397	3,752	355
合計	3,397	3,752	355

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,498	6,245	747
合計	5,498	6,245	747

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、連結子会社は、現地国制度に基づく確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,931	49,571
退職給付費用	12,653	10,213
退職給付の支払額	8,589	4,758
制度への拠出額	4,425	4,373
退職給付に係る負債の期末残高	49,571	50,652

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	49,571	50,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,571	50,652
退職給付に係る負債	49,571	50,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,571	50,652

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,653千円 当連結会計年度10,213千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,060千円、当連結会計年度9,234千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	488,757	473,828
未払金	5,945	6,772
たな卸資産評価損	175,636	207,805
貸倒引当金	30,841	7,970
賞与引当金	4,917	2,919
関係会社整理損失引当金	9,189	9,923
研究開発費	9,959	3,247
退職給付に係る負債	15,168	15,499
減価償却費	37,898	40,617
その他	4,980	5,008
繰延税金資産小計	783,295	773,592
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		473,828
将来減産一時差異等の合計に係る評価性引当額		298,736
評価性引当額	781,523	772,565
繰延税金資産合計	1,772	1,027
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益金	5,187	6,120
繰延税金負債合計	5,187	6,120
繰延税金負債の純額	3,415	5,093

(注) 税務上の繰越欠損金の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			69,436	34,199	9,649	360,543	473,828千円
評価性引当額			69,436	34,199	9,649	360,543	473,828 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	3.6%	4.2%
留保金課税	3.4%	0.5%
評価性引当額の増減	26.6%	7.0%
税額控除	1.6%	
在外子会社の留保利益金	0.1%	0.7%
外国子会社の税率差異	2.1%	5.6%
未実現利益の税効果未認識	3.7%	2.4%
税率変更による影響額	3.6%	
その他	0.4%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	20.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,670,371	386,416	206,472	3,263,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,132	20,643	48,129	266,906
計	2,868,503	407,060	254,602	3,530,166
セグメント利益	110,841	40,843	1,953	153,638
セグメント資産	3,680,618	130,414	204,234	4,015,268
その他の項目				
減価償却費	204,548	3,383	53	207,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,037	3,862		170,899

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,006,709	383,960	247,180	1,637,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,571	12,615	47,607	122,794
計	1,069,280	396,576	294,787	1,760,645
セグメント利益又は損失()	783,479	5,397	16,973	761,108
セグメント資産	3,345,256	143,569	168,299	3,657,125
その他の項目				
減価償却費	195,876	5,488	44	201,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,251	13,811		193,063

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,530,166	1,760,645
セグメント間取引消去	266,906	122,794
連結財務諸表の売上高	3,263,260	1,637,850

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,638	761,108
セグメント間取引消去	9,321	5,351
内部利益の調整額	972	12,215
貸倒引当金の調整額	33,796	598
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	195,783	742,943

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,015,268	3,657,125
セグメント間取引消去	440,255	359,884
内部利益の調整額	14,285	2,070
その他	287,995	305,273
連結財務諸表の資産合計	3,848,723	3,600,443

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	207,985	201,409	11,424	12,037	196,561	189,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,899	193,063	12,037	1,130	158,862	191,932

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	その他	合計
外部顧客への売上高	2,614,568	526,969	121,722	3,263,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,314,358	343,521	75,528	1,141,023	385,519	3,308	3,263,260

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	931,000	日本
株式会社ウィンテック	524,384	日本
シャープ株式会社	424,230	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	その他	合計
外部顧客への売上高	928,241	534,079	175,529	1,637,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
725,219	247,327	183,662	96,923	347,603	37,113	1,637,850

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
57,072	10,351	115	67,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	172,690	日本
ダイترون株式会社	170,575	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	KUBOTEK Europe srl	伊国 ヴェネト州 コスタビッ サーラ	200,000 ユーロ	ソフトウ エアの販 売	所有 直接100%	ライセンス契約 役員の兼任	ロイヤリ ティ収入	1,796	破産更生 債権等	79,122

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) KUBOTEK Europe srlへの貸倒懸念債権等に対し、79,122千円の貸倒引当金を計上し、当連結会計年度において1,864千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また30,032千円の関係会社整理損失引当金を計上し、当連結会計年度において30,032千円の関係会社整理損を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	KUBOTEK Europe srl	伊国 ヴェネト州 コスタビッ サーラ	200,000 ユーロ	ソフトウ エアの販 売	所有 直接100%	ライセンス契約 役員の兼任	債権放棄	80,074		

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

KUBOTEK Europe srlの解散・清算に伴う債権放棄により破産更生債権等及び貸倒引当金80,074千円を取崩しております。また32,430千円の関係会社整理損失引当金を計上し、当連結会計年度において2,398千円の関係会社整理損を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	41,588	売掛金	24,616
							ソフトウェアの保守	29,533	前受金	13,959
	㈱エマージ	大阪市淀川区	100,000	蓄電システムの製造	なし (注)3	役員の兼任	研究開発用資材の販売	18,859	売掛金	248

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの開発、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	20,411	売掛金	14,222
							ソフトウェアの保守	31,874	前受金	15,595
	㈱エマージ	大阪市淀川区	100,000	発電システムの製造	なし (注)3	役員の兼任	研究開発用資材の販売	470	売掛金	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	89円13銭	96円39銭
1株当たり当期純利益金額	8円91銭	7円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	122,666	102,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	122,666	102,454
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	200,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	291,000	445,424	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	618	2,790	5.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	246,000	901,864	0.7	2021年2月26日 ~2023年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	963	4,914	4.7	2020年2月23日 ~2022年5月15日
その他有利子負債				
合計	1,638,582	1,554,993		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	379,424	432,440	60,000	30,000
リース債務	2,546	1,721	646	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	450,503	862,202	1,368,024	1,637,850
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	130,221	178,836	114,763	128,404
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	133,111	161,391	94,580	102,454
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.67	11.72	6.87	7.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.67	21.39	4.85	0.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,453	2,037,942
受取手形	43,200	40,330
電子記録債権	79,777	81,793
売掛金	1 1,547,980	1 1,011,289
商品及び製品	588	604
仕掛品	265,701	175,784
原材料及び貯蔵品	112,524	42,142
前払費用	61,253	47,630
関係会社短期貸付金	53,135	55,505
未収消費税等	40,491	14,381
その他	37,712	37,972
貸倒引当金	446,492	467,114
流動資産合計	2,691,327	3,078,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	618,069	192,852
減価償却累計額	427,783	157,351
建物（純額）	190,286	35,500
構築物	41,142	6,291
減価償却累計額	39,999	6,229
構築物（純額）	1,142	61
機械及び装置	34,082	7,061
減価償却累計額	32,951	6,942
機械及び装置（純額）	1,130	118
車両運搬具	23,035	21,490
減価償却累計額	19,173	19,015
車両運搬具（純額）	3,861	2,474
工具、器具及び備品	440,103	287,405
減価償却累計額	413,460	268,403
工具、器具及び備品（純額）	26,643	19,002
土地	558,514	-
有形固定資産合計	781,579	57,158
無形固定資産		
ソフトウェア	75,550	94,826
ソフトウェア仮勘定	81,086	61,660
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	158,922	158,773

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765	5,867
関係会社株式	32,382	32,382
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	286,929	188,717
破産更生債権等	79,360	238
長期前払費用	1,933	2,157
差入保証金	10,582	10,527
その他	126	126
貸倒引当金	366,289	188,955
投資その他の資産合計	48,790	51,060
固定資産合計	989,291	266,992
資産合計	3,680,618	3,345,256
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 370,306	² 114,105
買掛金	149,663	139,795
短期借入金	1,100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	291,000	445,424
未払金	54,861	37,883
未払費用	28,234	24,709
未払法人税等	30,614	8,258
前受金	31,327	33,299
預り金	7,508	7,590
前受収益	579	289
賞与引当金	16,070	9,540
関係会社整理損失引当金	30,032	32,430
流動負債合計	2,110,200	1,053,327
固定負債		
長期借入金	246,000	901,864
退職給付引当金	49,571	50,652
関係会社事業損失引当金	126,840	109,042
その他	2,762	2,762
固定負債合計	425,173	1,064,321
負債合計	2,535,374	2,117,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	724,432	641,678
利益剰余金合計	724,432	641,678
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,145,599	1,228,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	747
評価・換算差額等合計	355	747
純資産合計	1,145,244	1,227,606
負債純資産合計	3,680,618	3,345,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	2,868,503	1,069,280
売上原価		
製品期首たな卸高	576	588
当期製品製造原価	1,959,686	1,161,164
他勘定受入高	¹ 169,847	¹ 167,853
合計	2,130,110	1,329,606
製品期末たな卸高	588	604
売上原価合計	2,129,522	1,329,001
売上総利益又は売上総損失()	738,981	259,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,703	8,248
荷造運搬費	29,885	16,100
役員報酬	39,163	34,393
給料及び手当	132,024	133,544
法定福利費	22,346	21,983
福利厚生費	374	448
賞与	8,821	5,770
退職給付費用	8,351	5,298
交際費	2,502	1,370
会議費	2,029	1,261
旅費及び交通費	28,872	30,673
通信費	5,238	5,145
消耗品費	4,384	4,183
修繕費	457	537
水道光熱費	1,599	1,537
支払手数料	203,148	178,989
保険料	1,808	1,488
減価償却費	11,272	7,613
研究開発費	35,310	17,328
地代家賃	20,262	20,164
賃借料	381	448
租税公課	20,038	18,583
諸会費	970	907
貸倒引当金繰入額	35,662	3,355
賞与引当金繰入額	5,340	3,258
雑費	2,187	1,125
販売費及び一般管理費合計	628,139	523,758
営業利益又は営業損失()	110,841	783,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	112	214
受取配当金	305	124
受取賃貸料	1,111	277
貸倒引当金戻入額	56,525	112,245
その他	2	519
営業外収益合計	58,056	113,380
営業外費用		
支払利息	11,931	13,321
為替差損	2,270	1,025
営業外費用合計	14,201	14,346
経常利益又は経常損失()	154,696	684,445
特別利益		
固定資産売却益	-	² 763,205
関係会社事業損失引当金戻入額	7,702	17,797
特別利益合計	7,702	781,002
特別損失		
関係会社整理損	³ 31,620	³ 2,398
特別損失合計	31,620	2,398
税引前当期純利益	130,778	94,159
法人税、住民税及び事業税	22,988	11,405
法人税等合計	22,988	11,405
当期純利益	107,790	82,753

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	832,223	832,223	81,717	1,037,809	132	132	1,037,941
当期変動額								
当期純利益		107,790	107,790		107,790			107,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						487	487	487
当期変動額合計	-	107,790	107,790	-	107,790	487	487	107,303
当期末残高	1,951,750	724,432	724,432	81,717	1,145,599	355	355	1,145,244

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,951,750	724,432	724,432	81,717	1,145,599	355	355	1,145,244
当期変動額								
当期純利益		82,753	82,753		82,753			82,753
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						391	391	391
当期変動額合計	-	82,753	82,753	-	82,753	391	391	82,362
当期末残高	1,951,750	641,678	641,678	81,717	1,228,353	747	747	1,227,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	432,295	352,558

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	68,857	74,633

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア償却費	169,847	167,853

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

京都第二工場(京都市南区)及び京都第三工場(京都市南区)の廃止により当該資産を譲渡したことに伴う土地・建物の売却益であり、各々454,160千円、309,044千円を計上しております。

3 関係会社整理損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前事業年度において発生しております関係会社整理損は、主に非連結子会社であるKUBOTEK Europe srlの清算に係る損失であり、人員の整理に伴う費用などであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるKUBOTEK Europe srlの清算に係る損失であり、債権整理に伴う費用などであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	32,382	32,382
計	32,382	32,382

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	235,740	230,924
たな卸資産評価損	175,636	207,805
貸倒引当金	248,711	200,757
賞与引当金	4,917	2,919
研究開発費	9,959	3,247
関係会社整理損失引当金	9,189	9,923
退職給付引当金	15,168	15,499
減価償却費	38,847	44,199
関係会社株式評価損	6,524	6,524
未収利息	43,523	46,396
関係会社事業損失引当金	38,813	33,367
その他	10,602	12,345
繰延税金資産小計	837,635	813,910
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		230,924
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		582,985
評価性引当額	837,635	813,910
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	4.1%	5.7%
税額控除	1.8%	
評価性引当額の増減	23.1%	25.3%
留保金課税	4.0%	0.7%
税率変更による影響額	4.2%	
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%	12.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	618,069	2,546	427,764	192,852	157,351	11,522	35,500
構築物	41,142		34,851	6,291	6,229	199	61
機械及び装置	34,082		27,021	7,061	6,942	262	118
車両運搬具	23,035		1,545	21,490	19,015	1,386	2,474
工具、器具及び備品	440,103	7,265	159,963	287,405	268,403	12,914	19,002
土地	558,514		558,514				
建設仮勘定							
有形固定資産計	1,714,948	9,811	1,209,658	515,100	457,942	26,286	57,158
無形固定資産							
ソフトウェア	364,273	188,866	129,978	423,161	328,334	169,589	94,826
ソフトウェア仮勘定	81,086	169,440	188,866	61,660			61,660
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	447,645	358,307	318,845	487,107	328,334	169,589	158,773
長期前払費用	2,536	375	754	2,157		150	2,157

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より)	188,866
ソフトウェア仮勘定	3次元CAD/CAMソフト	169,440

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京都第二工場建物	311,251
建物	京都第三工場建物	116,512
土地	京都第二工場土地	368,865
土地	京都第三工場土地	189,648
ソフトウェア	3次元CAD/CAMソフト	128,555
ソフトウェア仮勘定	3次元CAD/CAMソフト	188,866

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	812,782	657,020	80,074	733,659	656,069
賞与引当金	16,070	9,540	16,070		9,540
関係会社事業損失引当金	126,840			17,797	109,042
関係会社整理損失引当金	30,032	2,398			32,430

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権及び個別引当対象債権の洗替額621,414千円並びに債権回収による取崩額112,245千円が含まれております。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kubotek.com/info/kessan.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月7日近畿財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日近畿財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2019年2月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年5月15日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

クボテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	容	子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クボテック株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

クボテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	容	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。